

国庫補助金交付の実績

(単位:千円)

バリアフリー関係											
区分	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (バリアフリー化設備等整備事業)		地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (利用環境改善促進等事業)		鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (ホームドア整備事業)		ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金 (交通サービス利便向上促進事業)		観光振興事業費補助金 (公共交通利用環境の革新等事業)		合計
	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	
30	530,280	5	0	0	—	—	3,568,317	13	—	—	4,098,597
1	1,158,824	13	0	0	—	—	1,720,095	12	112,469	6	2,991,388
2	1,173,658	6	0	0	—	—	585,767	8	471,166	7	2,230,591
3	356,178	4	0	0	2,017,549	9	524,771	5	52,318	4	2,950,816
4	23,394	3	0	0	2,267,309	6	202,570	9	158,033	1	2,651,306

地域鉄道関係											
区分	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)		地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域公共交通感染症拡大防止対策事業、活性化・継続事業、情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業)		鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)		ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金 (インバウンド対応型鉄道車両整備事業)		観光振興事業費補助金 (公共交通利用環境の革新等事業)		合計
	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	補助額	補助事業者数	
30	98,735	3	—	—	453,298	17	113,074	3	—	—	665,107
1	0	0	—	—	411,791	17	0	0	61,898	1	473,689
2	55,459	3	249,744	15	380,681	16	0	0	15,887	1	701,771
3	50,324	2	223,065	16	765,852	19	0	0	0	0	1,039,241
4	42,948	12	168,238	16	483,378	17	24,130	3	0	0	718,694

〈参考〉制度の概要

制度名	補助開始	概要
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (バリアフリー化設備等整備事業)	平成11年度	鉄道駅又は軌道停車場において、高齢者・障害者等が安全かつ身体的負担の少ない方法で鉄道又は軌道のサービスを楽しむことができるようになるためのバリアフリー化設備について、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。(平成23年度より制度改正があり、地方公共団体等の協賛補助は要件としない。) ※地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業)については、平成23年度より交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金より変更。
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (利用環境改善促進等事業)	平成22年度	鉄道駅等の利用者の利便性向上に資する生活支援機能施設(子育て支援施設、医療施設及びICカードシステムの導入等)の整備について、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。(平成23年度より制度改正があり、地方公共団体等の協賛補助は要件としない。) ※地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業)については、平成23年度より交通施設バリアフリー化設備等整備費補助金より変更。
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)	昭和44年度	安全な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道事業者が行う、安全性の向上に資する設備の整備等について、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。 ※平成21年度までは鉄道軌道輸送高度化事業費補助金にて、平成22年度は鉄道軌道輸送対策事業費補助金より変更
・鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (鉄道軌道安全輸送設備等整備事業)	平成28年度	安全な鉄道輸送を確保するため、地域鉄道事業者が行う、安全性の向上に資する設備の整備等について、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。
・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金 (インバウンド対応型鉄道車両整備事業)	平成28年度	訪日外国人旅行者等の移動に係る利便性の向上の促進を図るため、地域鉄道事業者等が行う鉄道車両設備の整備等について、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。令和5年3月28日、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金より名称変更。
・ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業補助金 (交通サービスインバウンド対応支援事業)	平成28年度	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光地までの移動円滑化等を図るため、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助することにより、訪日外国人旅行者の受入環境整備を行うための緊急対策を促進することを目的としている。令和5年3月28日、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金より名称変更。
・観光振興事業費補助金 (公共交通利用環境の革新等事業)	令和元年度	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、空港・港湾から来訪が多い観光地等に至るまでの既存公共交通機関等について、ニーズが高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス対応等の取組を支援。また、多様な移動ニーズに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、移動手段の選択肢を充実させるとともに「観光地方MaaS」の実装に向けて、観光地の公共交通機関のWeb等での検索を可能とするデータ化の取組を支援し、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化を図る。それぞれ補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。
・鉄道施設総合安全対策事業費補助金 (ホームドア整備事業)	令和2年度	鉄道利用者のホームにおける安全性の向上を図るため、鉄道事業者が行う、鉄道駅においてホームドア又は可動式ホーム柵の整備を行う事業について、補助対象事業費の1/3以内で、国が補助する。(令和4年度改正にてバリアフリー基本構想に位置付けられた鉄道駅のホームドア整備については、補助率最大1/2に拡充)
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域公共交通感染症拡大防止対策事業)	令和2年度	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために必要な対策を行う事業について、補助対象事業費の1/2以内(当該補助対象経費が100万円以下の部分については定額)で、国が補助する。
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (活性化・継続事業)	令和3年度	ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通の活性化及び継続を図る事業について、補助対象事業費の1/2以内(当該補助対象経費が100万円以下の部分については定額)で、国が補助する。※令和2年度補正予算
・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業)	令和4年度	デジタル化・システム化による経営効率化や、感染症対策による安心なサービスの提供等の新たな取組を行う事業について、補助対象事業費の1/2以内(当該補助対象経費が100万円以下の部分については定額)で、国が補助する。※令和3年度補正予算